

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第59期	第60期	第59期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第59期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	26,003	24,506	55,084
経常利益又は経常損失()	(百万円)	978	32	2,806
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	389	321	1,324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,561	180	3,328
純資産額	(百万円)	59,740	59,038	61,229
総資産額	(百万円)	90,744	88,157	92,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	10.93	9.03	37.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			36.92
自己資本比率	(%)	64.2	66.9	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,175	1,326	3,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	988	6,763	2,903
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,974	24	2,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,179	21,537	27,105

回次	会計期間	第59期	第60期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.90	1.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（医療）

平成26年9月30日付で、株式取得による子会社化に伴い株式会社エム・エム・ティーを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（シニア・ライフ）

平成26年9月30日付で、当社の連結子会社である株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式取得に関する契約)

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、平成26年8月29日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社が株式会社エム・エム・ティーの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(株式譲渡に関する契約)

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、平成26年9月26日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社が保有する株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を同社へ譲渡することを決議し、平成26年9月30日付で本件株式譲渡を実施いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、継続して「環境」「食」「医療」「イメージング」「シニア・ライフ」の5つの分野における各事業の収益力強化に注力してまいりました。

当四半期連結累計期間における事業の状況は、医療分野ではレセプト・データの分析及び調査事業、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業などの増収増益が業績に寄与しました。一方で、シニア・ライフ分野における通信販売事業が、消費税増税の影響により、大幅な減収減益となりました。また、環境、食、イメージング分野においても販売が伸びず、業績は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は245億6百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は46百万円(前年同期比95.6%減)、経常損失は32百万円(前年同期は経常利益9億78百万円)、四半期純損失は3億21百万円(前年同期は四半期純利益3億89百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

イメージング

写真処理機器において、国内海外とも需要が停滞し、売上高は65億2百万円と前年同期と比べ8億29百万円(11.3%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、コスト削減効果はあったものの、上述の減収に伴う利益の減少と北米を中心としたサービス要員拡充に伴うコスト負担の増加などにより、1億70百万円(前年同期は営業利益1億66百万円)と前年同期と比べ3億36百万円の減益となりました。

環境

環境ソリューション製品であるLEDライティングや工場、オフィスビル、商業施設などへのエネルギーマネジメントシステム機器などの販売活動に注力しましたが、全体の販売数量は低調に推移し、売上高は7億79百万円と前年同期と比べ1億10百万円(12.4%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、ビジネススキームの見直しにより原価率が改善し、上述の減収に伴う粗利益の減少を吸収いたしましたが、営業人員拡充に伴うコスト負担の増加などにより、96百万円(前年同期は営業損失36百万円)と前年同期と比べ60百万円の減益となりました。

食

厨房機器である水循環式電気フライヤー、製麺機等の販売活動に注力しましたが、販売数が想定を大幅に下回り、売上高は1億11百万円と前年同期と比べ1億38百万円(55.2%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少に伴い、53百万円(前年同期は営業損失31百万円)と前年同期と比べ21百万円の減益となりました。

医療

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業は、消費税増税の影響もあり減収となりましたが、整形外科領域におけるインプラント器具の生産及び販売事業、レセプト・データの分析及び調査事業、医療機関に対する経営コンサルティング事業などが好調に推移し、売上高は58億18百万円と前年同期と比べ4億19百万円(7.8%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加に伴い、4億81百万円(前年同期は営業利益3億5百万円)と前年同期と比べ1億75百万円の増益となりました。

シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、消費税増税の影響により、大幅な減収減益となりました。その結果、売上高は111億19百万円と前年同期と比べ7億59百万円(6.4%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、売上高の減少に伴い、2億14百万円(前年同期は営業利益4億71百万円)と前年同期と比べ6億85百万円の減益となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高が1億74百万円、セグメント利益(営業利益)が92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は881億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億11百万円減少しました。

流動資産は、45億68百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が31億62百万円、受取手形及び売掛金が18億9百万円、有価証券が16億65百万円減少したことによるものです。

固定資産は、4億57百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が20億15百万円増加し、有形固定資産が12億72百万円減少したことによるものです。

負債は、19億19百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が5億21百万円、支払手形及び買掛金が4億76百万円、未払法人税等が3億47百万円減少したことによるものです。

純資産は、21億91百万円の減少となりました。これは主として株式会社秋田ケーブルテレビの株式売却に伴い少数株主持分が15億69百万円減少したことと、四半期純損失3億21百万円の計上と配当の実施等の結果、利益剰余金が6億76百万円減少したこと、為替換算調整勘定が2億43百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55億68百万円減少し215億37百万円となりました。

なお、株式会社秋田ケーブルテレビ株式の譲渡に伴う連結の範囲の変更は当連結会計年度に実施いたしました。譲渡対価の受け取りは第3四半期連結累計期間となっております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億26百万円の資金の増加（前年同期は、11億75百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額15億36百万円、減価償却費8億37百万円、のれん償却額4億10百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額7億12百万円、仕入債務の減少額4億89百万円、たな卸資産の増加額3億12百万円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは67億63百万円の資金の減少（前年同期は、9億88百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24億47百万円、投資有価証券の取得による支出18億9百万円、有形固定資産の取得による支出14億15百万円、貸付けによる支出4億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億90百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の資金の減少（前年同期は、39億74百万円の資金の増加）となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出11億95百万円、配当金の支払による支出1億42百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億40百万円、短期借入金の返済による支出1億円となっております。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入16億円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は4億54百万円（当第2四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費1億42百万円を含む）となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ~平成26年9月30日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.50
西本佳代	東京都港区	2,401	6.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,613	4.46
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,004	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	982	2.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	676	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	596	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	540	1.49
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	508	1.40
計		24,098	66.59

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
- 2 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成26年9月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年9月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州 92191、サンディエゴ、エル・カミ ノ・レアル11988、500号室	4,149	11.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,100	356,101	同上
単元未満株式	普通株式 3,972		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,101	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,800		576,800	1.59
計		576,800		576,800	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,631	20,469
受取手形及び売掛金	7,544	5,734
有価証券	5,181	3,515
商品及び製品	7,501	7,670
仕掛品	284	401
原材料及び貯蔵品	132	136
繰延税金資産	832	767
その他	2,708	4,526
貸倒引当金	217	189
流動資産合計	47,600	43,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,841	28,789
機械装置及び運搬具	9,664	7,127
土地	12,108	12,440
建設仮勘定	154	17
その他	13,569	12,225
減価償却累計額	46,197	39,732
有形固定資産合計	22,140	20,868
無形固定資産		
のれん	13,612	13,790
その他	916	835
無形固定資産合計	14,529	14,625
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	5,681
長期貸付金	1,907	1,834
退職給付に係る資産	87	
繰延税金資産	908	977
その他	2,840	2,553
貸倒引当金	1,411	1,416
投資その他の資産合計	7,998	9,631
固定資産合計	44,668	45,125
資産合計	92,269	88,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,982	3,506
短期借入金	1,800	1,720
1年内返済予定の長期借入金	5,773	7,096
未払法人税等	724	377
繰延税金負債	1	5
賞与引当金	453	373
債務保証損失引当金	11	10
製品保証引当金	206	207
ポイント引当金	246	211
その他	5,535	5,185
流動負債合計	18,734	18,694
固定負債		
長期借入金	10,744	8,901
繰延税金負債	266	396
退職給付に係る負債	328	382
その他	965	744
固定負債合計	12,304	10,424
負債合計	31,039	29,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,538	37,862
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	62,266	61,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	481
為替換算調整勘定	2,685	2,929
退職給付に係る調整累計額	135	125
その他の包括利益累計額合計	2,628	2,573
新株予約権	19	19
少数株主持分	1,571	1
純資産合計	61,229	59,038
負債純資産合計	92,269	88,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,003	24,506
売上原価	12,395	11,504
売上総利益	13,607	13,001
販売費及び一般管理費	12,540	12,954
営業利益	1,067	46
営業外収益		
受取利息	165	192
受取配当金	21	22
為替差益		23
持分法による投資利益	10	
その他	118	71
営業外収益合計	316	310
営業外費用		
支払利息	139	117
為替差損	84	
持分法による投資損失		123
付加価値税還付不能額	83	
その他	97	148
営業外費用合計	404	390
経常利益又は経常損失()	978	32
特別利益		
固定資産売却益	4	1
子会社株式売却益		187
負ののれん発生益	693	
特別利益合計	697	188
特別損失		
固定資産除売却損	26	26
貸倒引当金繰入額	283	
投資有価証券売却損	46	
投資有価証券評価損	0	
製品保証費用	110	
構造改革費用	211	11
特別損失合計	678	37
税金等調整前四半期純利益	998	118
法人税等	530	353
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	468	235
少数株主利益	79	86
四半期純利益又は四半期純損失()	389	321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	468	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	288
為替換算調整勘定	1,001	233
退職給付に係る調整額		10
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	1,093	54
四半期包括利益	1,561	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	266
少数株主に係る四半期包括利益	79	86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	998	118
減価償却費	831	837
のれん償却額	410	410
負ののれん発生益	693	
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	13
賞与引当金の増減額(は減少)	12	22
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1	
製品保証引当金の増減額(は減少)	109	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		5
受取利息及び受取配当金	187	215
支払利息	139	117
為替差損益(は益)	74	24
投資有価証券評価損益(は益)	0	
持分法による投資損益(は益)	10	123
有形固定資産除売却損益(は益)	22	24
投資有価証券売却損益(は益)	46	
子会社株式売却損益(は益)		187
売上債権の増減額(は増加)	770	1,536
たな卸資産の増減額(は増加)	99	312
仕入債務の増減額(は減少)	11	489
構造改革に伴う未払金の増減額(は減少)	33	51
前受収益の増減額(は減少)	25	18
その他	746	127
小計	1,876	1,957
利息及び配当金の受取額	158	223
利息の支払額	151	141
法人税等の支払額	707	712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		4,895
定期預金の払戻による収入		4,677
有価証券の取得による支出		3,403
有価証券の売却による収入		213
有価証券の償還による収入	2,587	2,900
有形固定資産の取得による支出	232	1,415
有形固定資産の売却による収入	9	49
投資有価証券の取得による支出	250	1,809
投資有価証券の売却による収入	177	
投資有価証券の償還による収入	0	0
貸付けによる支出	642	405
貸付金の回収による収入	37	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,148	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		2,447
その他	526	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	988	6,763

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	
短期借入金の返済による支出	5,945	100
長期借入れによる収入	4,000	1,600
長期借入金の返済による支出	759	1,195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	129	140
配当金の支払額	200	142
少数株主への配当金の支払額		46
新株予約権の発行による収入	9	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,974	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,602	5,568
現金及び現金同等物の期首残高	23,576	27,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,179	21,537

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社秋田ケーブルテレビは、全株式を譲渡したため連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
JA三井リース(株)	124百万円	JA三井リース(株)	101百万円
三井住友ファイナンス&リース(株)	52	三井住友ファイナンス&リース(株)	40
Banco Safra S/A	22	Banco Safra S/A	23
akf bank GmbH & Co.	19	akf bank GmbH & Co.	3
その他(4社)	15	その他(3社)	1
合計	235	合計	170

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
韓国C I T I銀行 26百万円	韓国C I T I銀行 14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	962百万円	941百万円
広告宣伝費	2,618	2,651
製品保証引当金繰入額	104	86
給料・賞与	3,330	3,554
賞与引当金繰入額	291	331
退職給付費用	53	44
福利厚生費	645	700
通信・旅費交通費	626	615
研究開発費	323	312
減価償却費	314	369
賃借料	467	516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	23,448百万円	20,469百万円
現金及び預金勘定に含まれて いる定期預金	500	726
有価証券勘定に含まれている 国内C D	4,660	1,224
有価証券勘定に含まれている M R F	570	570
現金及び現金同等物	28,179	21,537

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	142	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	142	4	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

取得による企業結合

(株式会社エム・エム・ティーの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エム・エム・ティー

事業の内容 整形外科インプラント、人工骨、健康用サプリメントの製造・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社エム・エム・ティーは創業から約30年の歴史を誇る人工関節・人工骨の製造販売会社であり、特徴的で競争力ある製品を整形外科医/歯科医師向けに提供して参りました。創業来培われてきたアカデミアとのネットワークや製品開発力、特徴ある製品群、整形外科/歯科領域における強力な顧客ネットワークを有する株式会社エム・エム・ティーが当社グループに参画することにより、安定的な収益基盤はもとより、医療業界における当社グループのブランド力向上と更なる成長の加速が見込まれるものと思料しております。とりわけ、株式会社エム・エム・ティーがアカデミアと共に開発した「ネオボーン」は優れた耐久性と骨再生の補助能力を持つ製品であり、再生医療研究材料としても非常に注目されております。

人工関節市場は2042年まで増加すると推計されている高齢者人口(65歳以上人口)により、数量面では市場拡大が続くと見込まれております。一方、我が国の医療財政の逼迫に伴う償還価格下落が予想されるため、金額ベースの市場規模は漸増が続く見込みです。斯様な人工関節市場において、株式会社エム・エム・ティーは当社グループに参画後も、医師及び患者様の悩みを解決する魅力的な新製品を投入し続けることにより、確固たる地位を築き、当社グループの業績拡大と発展に大きく繋がるものと考えております。

企業結合日

平成26年9月16日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	373百万円
取得に直接要した費用	29
取得原価	403

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

588百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,332	890	250	5,399	11,878	251	26,003		26,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	7,332	890	250	5,399	11,878	251	26,003		26,003
セグメント利益又は損失()	166	36	31	305	471	190	1,065	1	1,067

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,599百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメ ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	1,238	18	40	419	735	212	2,664
全社費用	1,071	55	72	113	264	22	1,599
セグメント利益又は損失()	166	36	31	305	471	190	1,065

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック及び株式会社秋田ケーブルテレビの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「医療」のセグメント資産が71億20百万円、「シニア・ライフ」のセグメント資産が38億28百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいて、株式会社日本医療データセンターの株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては19億99百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「医療」「シニア・ライフ」セグメントにおいて、フィード株式会社、株式会社アイメディック及び株式会社秋田ケーブルテレビの株式取得時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第2四半期連結累計期間においては6億93百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジング	環 境	食	医 療	シニア ・ ライフ	そ 他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,502	779	111	5,818	11,119	174	24,506		24,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	6,502	779	111	5,818	11,119	174	24,506		24,506
セグメント利益又は損失()	170	96	53	481	214	92	38	7	46

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。
2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は1,622百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメ ジング	環 境	食	医 療	シニア ・ ライフ	そ 他	計
全社費用配賦前の セグメント利益又は損失()	879	29	13	659	51	114	1,661
全社費用	1,049	67	39	178	265	22	1,622
セグメント利益又は損失()	170	96	53	481	214	92	38

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「シニア・ライフ」のセグメント資産が30億79百万円減少しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいて、株式会社エム・エム・ティーの株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては5億88百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	10円93銭	9円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	389	321
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	389	321
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,025	35,614,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 142百万円
1株当たりの金額 4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。